

第32回全国銀行大会における総裁あいさつ

本日、第32回全国銀行大会にお招きを受けました機会に、一言ごあいさつ申し上げます。

当面の経済情勢

振り返ってみますと、昨年後半におけるわが国経済は、公共投資促進の効果はしだいに顕現化して参りましたが、昨秋来の急激かつ大幅な円高の影響もありまして、景気の停滞感がむしろ強まり、生産や出荷も伸び悩んだほか、企業収益や雇用情勢も引続き不ぞろいに推移いたしました。

しかしながら、このところ各種の経済指標のうち、好転を示すものがみられはじめ、業種ごとに、あるいは企業ごとに明暗の差はありますが、全体としては明るさがしだいに広がりつつあるように見受けられるのであります。公共投資拡大の政策努力や電力投資の積極化から、その需要効果が浸透して参りましたほか、輸出もなお高水準を続けておりますため、鉄工業の生産、出荷はおおむね順調に増加して参りました。また在庫調整も、こうした需要持直しに加え、素材産業を中心とする生産抑制の持続から漸次進展をみ、一部業種を除き在庫圧迫感はかなり後退しております。この間商品市況は底固い推移をたどり、企業収益の面でも、減量努力や円高による輸入原材料コストの低下に加え、金利負担軽減の効果が徐々ながらあらわれはじめているようにうかがわれます。

私どもといたしましては、最近広がって参りま

した国内景況面のこうした明るさが定着し、景気回復の足取りが一層順調なものとなっていくことを期待いたしております。とはいえ、個人消費や設備投資などの国内民間需要の伸びはこれまでのところはなお緩やかなものにとどまっておりますほか、企業の慎重な経営姿勢を反映して、雇用面にもさしたる改善はうかがわれるに至っておりません。またいわゆる構造不況業種の問題や、円高の輸出に及ぼす影響などが、景況の先行きに不透明感を残しておりますことも否めないところであります。こうした状況から、私どもといたしましては、今後ともマクロ、ミクロの両面から情勢の推移を慎重に見守って参りたいと存じておる次第であります。

この間、物価の動向をみますと、卸売物価は、為替相場の円高傾向が進みましたことや、海外原料品市況の落ち着きなどを映じまして、安定した推移をたどっております。他方、消費者物価も、こうした卸売物価の安定などを背景に落ち着いた動きを示しておりますが、消費者物価の動向は国民生活に直接響くものでありますだけに、私どもといたしましてもその動向に十全な注意を払って参りたいと存じます。特に円高による輸入コスト低下のメリットがより広く還元されていくことを期待いたしております。

一方、国際収支につきましては、輸出が外貨建

輸出価格引上げの影響もあって依然高水準を続けております一方、輸入は原材料を主体に伸び悩みの傾向を脱せず、このため貿易収支の黒字は依然大幅なものとなっております。昨年来の輸入促進策の効果や、今後の景気回復、あるいは円高の影響もありまして、黒字自体は漸次縮小をたどるものと見込まれます。しかしながら何分なお大幅な黒字を残しておりますだけに、その圧縮に寄せる国際的な関心には引続き大きなものがあり、これにこたえていくには輸入の拡大など今後とも並々ならぬ努力を必要とするものと考えられます。

内外均衡の達成への道はなお平坦ではないのであります。しかしこうした困難な課題に取り組んでおりますのは、もとよりわが国だけではありません。先般の国際通貨基金の暫定委員会におきまして、ウィットフェーン専務理事が、こうした内外均衡達成の課題に主要国が一層緊密に協力しあって取組もうという「協調的戦略」の推進を提唱し、大方の支持を得ました。この提案は、日米独などのいわゆる「強い国」も、また「船足の遅い国」も、おのおのの国情に応じて、インフレをひき起さない範囲で、それぞれに「望ましい成長」を達成しようというものであります。提案の中に示された各国ごとの目標成長率の数字はともかくといたしまして、「各国の実情に即したインフレを伴わない成長」という現実的な考え方が力をつつあることは有意義な前進であったと考えられるのであります。私どもといたしましても、引続き物価安定を維持しながら国内景気の着実な回復を図り、世界経済の均衡のとれた発展に貢献して参りたいと存じます。

金融政策の運営

日本銀行は、昨年9月および本年3月に公定歩合の引下げを実施し、金融緩和政策を一段と進めて参りました。この結果公定歩合の水準は、国際的に比較いたしましても、西独等と並び最も低い部類に属するところとなったのであります。また、これに伴い国内の長短金利水準は順調に低下し、銀行貸出金利も戦後最低の水準となるに至りました。こうした金利低下の浸透につれて、企業の金利負担は逐次軽減をみているのであります。

財政政策の面におきましては、引続き公共事業や住宅投資に重点的配慮を加えた53年度予算が成立し、公共事業等の一層の施行促進が図られております。私どもといたしましては、こうした財政支出の効果と金融緩和の浸透とが相まちまして、同内景気の安定的な回復と、国際収支の均衡化への方向が着実に定着することを期待しているわけですが、こうした課題を達成していくためには政策の運営に当り今後とも一層肌目細かい配慮が必要とされるものと考えられます。こうした先行きの政策動向に関連いたしまして、留意すべき点を一、二申上げてみたいと存じます。

第一は、今後の金融政策の運営に当り、マネーサプライの動向に注意し、適切に対処して参りたいという点であります。ここ1年のマネーサプライは、民間資金需要の鎮静を背景に総じて着いた推移をたどっております。しかしながら、今後を展望しますと、国際収支面からの要因のほか、国債の大量発行の下、財政面からのマネーサプライ押し上げ要因がより強く働いてくることも考えられますので、今後は、各種の通貨指標を一層慎重

にトレースし、早めにかつ有効にこれに対処することが一段と重要になるものと考えている次第でありまして、いやくも通貨供給の面から物価に悪影響を及ぼすことのないよう、私どもとしても引続き十分な注意を払って参る所存であります。

この点と関連いたしまして第二に重視すべき点は、国債等公共債の大量発行の下で将来民間の資金需要が上向いてきました場合、マネーサプライを有効かつ適切にコントロールするためには、民間の信用拡大を適度に調節するとともに、公共債の発行量および発行条件についての見直しが適時適切に行われることが肝要と考えられます。特に金利面については金利機能の十分な活用が不可欠であり、そのためには公共債の発行条件が市場実勢に応じて弾力的に決定されることが是非とも望まれるわけでありまして、またその他の金利につきましても、それぞれの置かれた状況が許す限りにおいて、極力弾力化ないし自由化が進められることが期待されます。日本銀行ではこうした見地から、オペレーションの実施等に関し、金利弾力化に対する配慮を加えて参りました。またこのほど新中期国債の発行に際し公募入札方式がとられることとなりましたことも、意義深いステップであったと考えております。私どもといたしましては、今後とも、こうした方向に沿って一層弾力化の努力を重ねて参る所存であります。

銀行に対する要望

ここで本席をお借りいたしまして、今後の銀行経営の在り方について所見の一端を申し述べたいと存じます。

金融政策の運営につきましては常日ごろ格別の

ご協力をいただいております。公定歩合引下げに伴う貸出金利の低下も順調な推移をみておりますが、今後とも一層のご協力を賜わるようお願いいたします。

金融業務の運営を取巻く経済環境に目を転じますと、今日の産業界は、石油危機以降における状況の変化に対応して、産業構造や企業の経営体質が大きく転換する過程にあります。このような調整の過程では、産業別、企業別の格差が拡大し、いろいろ困難な問題が生じております。これに対しましては、すでに産業界の自助努力を前提に、構造改善のため種々の対策が打出されておりますが、これが円滑に進みますためには銀行の協力が欠かせないところであります。どうか取引先との接触を一層密に保ち、日ごろから業況を十分に把握された上、取引先企業に対し単に資金面だけでなく、経営のよき相談相手として、必要に応じ適時適切な助言をされるようお願いいたしたいと思っております。また、こうした環境の下におきまして、金融機関の果すべき機能について国民各層の間にあらたな要請が強まっております。各位におかれましては、銀行の社会的な役割にあらためて思いをいたされ、個人の多様化しつつある金融的ニーズへの対応を含めて、国民一般の期待に応えていかれるよう希望いたします。

次に、やや長い目で今後の銀行経営を考えてみますと、資金量はかつてのような高い伸びは期待しえない一方、利鞘は低水準を余儀なくされるものとみられ、資産内容の改善にも多大な努力を要するなど厳しい経営環境が続くものと見込まれます。このような見通しの下では、個々の銀行がこ

れまで以上に業務の改善や経営の効率化に努め、質量ともにバランスのとれた強固な経営体質を固めていかれることが今後の課題であると存じます。

目下金融制度調査会におきましては、普通銀行の在り方についての審議が進められておりますが、この機会に、国民経済の中で銀行の果して行くべき役割や経営の在り方について一層検討を深められ、あるべき姿に向って着実な努力を重ねられることが肝要と存じます。

む す び

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題につきまして、所見の一端を申し述べて参りました。

一言で申しますと、私どもに課せられた当面の課題は、最近広がってきました景況面の明るさをより着実なものとし、併せて国際収支黒字縮小への方向を一日も早く定着させることでもあります。同時に、物価の安定を維持することが大切であり、私どもとしてはマネーサプライの動向について一層留意しつつ金融政策の運営に万全を期する所存であります。本日お集まりの各位と手をたずさえて、こうした課題の達成に全力をあげて参りたいと念じている次第であります。

最後に銀行業界の一層のご発展を心からお祈りいたしまして、私のごあいさつといたします。

(昭和53年6月6日)